



## 2019年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大原 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高橋 光夫

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 2019年9月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	1,328,874	41.1	63,110	22.4	68,240	19.3	48,253	32.5
2018年6月期	941,508	13.6	51,568	11.7	57,218	25.7	36,405	10.0

(注) 包括利益 2019年6月期 51,114百万円 (37.8%) 2018年6月期 37,098百万円 (7.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	304.93	304.00	15.6	6.5	4.7
2018年6月期	230.14	229.66	13.3	7.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 5,957百万円 2018年6月期 4,579百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	1,278,567	353,487	25.8	2,081.55
2018年6月期	806,778	312,495	36.0	1,835.55

(参考) 自己資本 2019年6月期 329,546百万円 2018年6月期 290,363百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、2018年6月期は、遡及適用後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	101,978	37,113	43,456	185,136
2018年6月期	46,081	164,443	116,083	75,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期		5.00		27.00	32.00	5,062	13.9	1.8
2019年6月期		10.00		30.00	40.00	6,333	13.1	2.0
2020年6月期(予想)		2.50		8.50	11.00			

(注) 2019年6月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当5円00銭

2019年7月12日開催の取締役会において、2019年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割することを決議しました。2020年6月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年6月期(予想)の1株当たりの年間配当金は44.00円となります。

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	61.7	34,000	13.3	34,000	3.8	21,000	11.1	33.16
通期	1,650,000	24.2	66,000	4.6	66,000	3.3	45,000	6.7	71.06

2020年6月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は284.24円となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

PAN PACIFIC STRATEGY  
 INSTITUTE PTE. LTD.、  
 ユニー株式会社、  
 新規 3 社 (社名) PAN PACIFIC RETAIL 除外 社 (社名)  
 MANAGEMENT (ASIA) PTE.  
 LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	158,321,760 株	2018年6月期	158,193,160 株
期末自己株式数	2019年6月期	4,680 株	2018年6月期	4,633 株
期中平均株式数	2019年6月期	158,242,778 株	2018年6月期	158,185,966 株

(参考)個別業績の概要

2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	29,806	117.9	24,917	165.3	21,162	138.7	21,215	131.3
2018年6月期	13,680	5.3	9,393	4.2	8,865	31.6	9,171	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	134.06	133.65
2018年6月期	57.97	57.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	674,236	106,266	15.7	666.64
2018年6月期	432,410	90,114	20.8	567.48

(参考) 自己資本 2019年6月期 105,541百万円 2018年6月期 89,769百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手について)

当社は、2019年8月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や通商問題の動向が世界経済に与える影響に留意する必要があることなど、不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、人手不足による人件費の高騰や天候不順などによる影響にとどまらず、消費者マインドについては、2019年10月に予定されている消費税増税を控えていることもあって、節約志向や選別消費の傾向がますます高まっております。

当社グループは、迅速かつ柔軟な品揃えを実現する多彩な店舗フォーマットを全国に展開するとともに、国際競争力を持った新たな流通を創造し、環太平洋地域におけるグローバルリテールグループとして相応しい企業のあり方を表すため、2019年2月1日付で、商号を「株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス」に変更しました。

当社グループは、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、当期においても積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2019年1月に、ユニー株式会社及びその子会社が連結子会社となりましたが、総合小売グループとしてのネットワークが拡大すると同時に、両グループそれぞれの強みを十分に活かした、ダブルネームの業態転換店舗「MEGAドン・キホーテUNY」または「ドン・キホーテUNY」への転換を進めてまいりました。

「MEGAドン・キホーテUNY」は、品質・鮮度により一層こだわった生鮮4品（青果・鮮魚・精肉・惣菜）をはじめとした食品売場を強化し、幅広い年齢層のお客さまに満足いただける店舗を目指しており、当連結会計年度に8店舗をリニューアルオープンしております。

また、「ドン・キホーテUNY」は、圧倒的な地域最安値を目指した驚安商品を豊富に取り揃えるとともに、ドン・キホーテならではの感性豊かな商品と空間演出で、お客さまにお買い物の「ワクワク・ドキドキ」を提供する店舗空間を創造しており、当連結会計年度に2店舗をリニューアルオープンしております。

海外事業においては、2019年2月に連結子会社であるPan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd. が参加する合弁会社が、管理・運営を行う商業施設「DONKI MALL THONGLOR（ドンキモールトンロー）」の中核テナントとして、タイ1号店となる「DON DON DONKI トンロー店」をオープンしました。「DON DON DONKI トンロー店」は、生鮮4品をはじめとした食品や日用消耗品を豊富に取り揃えるほか、店内で販売している精肉や鮮魚などから、お客さまがご選りいただいた食材を、お好みに合わせて店内調理し、持ち帰りもしくは同店併設のイートインコーナーで飲食ができるなど、日本の食を気軽に体感いただける環境を用意した店舗となっております。

当社グループは、今後もさまざまな施策を展開し、お客さまに支持される店舗運営とオリジナルのサービス強化に努めてまいります。

当連結会計年度における店舗の状況につきましては、国内事業は、関東地方に7店舗（東京都－ピカソ目黒駅前店、神奈川県－MEGA港山下総本店、同 秦野店、ピカソ川崎銀柳街店、埼玉県－情熱職人東松山店、驚安堂幸手店、千葉県－MEGA船橋習志野店）、北海道に1店舗（同 札幌篠路店）、東北地方に1店舗（福島県－ドン・キホーテ須賀川店）、中部地方に3店舗（山梨県－MEGA甲府店、岐阜県－ドン・キホーテ大垣インター店、福井県－同 越前武生インター店）、近畿地方に4店舗（大阪府－同 寝屋川香里園店、同 道頓堀北館、MEGA和泉中央店、滋賀県－同 甲賀水口店）、四国地方に1店舗（愛媛県－ドン・キホーテ今治店）、九州地方に5店舗（福岡県－同 西鉄久留米店、MEGA福岡福重店、熊本県－ドン・キホーテ熊本下通り店、MEGA八代店、沖縄県－ドン・キホーテ石垣島店）を新たに開店しました。

また、ダブルネームの業態転換店舗である「MEGAドン・キホーテUNY鈴鹿店」の店内に、ユニー株式会社が運営する衣料専門店の「APITA CLOTHING 鈴鹿店」を新たに開店しました。

これらの結果、国内事業においては合計23店舗を新たに開店し、法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ20店舗、株式会社長崎屋1店舗、株式会社ライラック1店舗及びユニー株式会社1店舗となりました。

なお、2019年1月4日に、持分法適用関連会社のユニー株式会社株式60%を追加取得し、完全子会社としたことから、ユニー株式会社188店舗、UDリテール株式会社6店舗及び株式会社99イチバ75店舗が、グループ店舗として新たに増加しております。

海外事業は、米国1店舗（TOKYO CENTRAL ヨーバリンダ店）、シンガポール1店舗（DON DON DONKI シティスクウェアモール店）、タイ1店舗（同 トンロー店）を開店したことから、既存店と合わせて42店舗体制になっております。

その一方で、事業効率改善等のためドイツ八千代16号バイパス店他19店舗を閉店しました。

これらのことから、2019年6月期末時点における当社グループの総店舗数は、693店舗（2018年6月期末時点：418店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1兆3,288億74百万円	(前年同期比 41.1%増)
営業利益	631億10百万円	(前年同期比 22.4%増)
経常利益	682億40百万円	(前年同期比 19.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	482億53百万円	(前年同期比 32.5%増)

となり、ドン・キホーテ1号店創業以来、30期連続で増収営業増益を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益については10期連続で最高益を更新することができました。

### ① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2018年6月期	2019年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	941,508	1,328,874	387,366	41.1
営業利益	51,568	63,110	11,542	22.4
経常利益	57,218	68,240	11,022	19.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,405	48,253	11,848	32.5

### ② 事業別の売上高

セグメントごとの経営成績については、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計期間については、変更後のセグメント区分に組替えた数値を記載しており、前年同期比較につきましても、変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2018年6月期	2019年6月期	増減額	増減率(%)
<b>ディスカウントストア事業</b>	<b>923,042</b>	<b>1,015,924</b>	<b>92,882</b>	<b>10.1</b>
家電製品	76,698	80,125	3,427	4.5
日用雑貨品	217,257	231,835	14,578	6.7
食品	311,565	350,897	39,332	12.6
時計・ファッション用品	159,904	162,397	2,493	1.6
スポーツ・レジャー用品	54,946	55,889	943	1.7
DIY用品	16,216	15,448	△768	△4.7
海外	65,480	96,996	31,516	48.1
その他	20,976	22,337	1,361	6.5
<b>総合スーパー事業</b>	<b>-</b>	<b>266,058</b>	<b>266,058</b>	<b>-</b>
衣料品	-	35,719	35,719	-
住居関連品	-	32,378	32,378	-
食品	-	185,532	185,532	-
その他	-	12,429	12,429	-
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>17,420</b>	<b>39,132</b>	<b>21,712</b>	<b>124.6</b>
<b>その他事業</b>	<b>1,046</b>	<b>7,760</b>	<b>6,714</b>	<b>641.9</b>
合 計	<b>941,508</b>	<b>1,328,874</b>	<b>387,366</b>	<b>41.1</b>

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し928億82百万円増加して、1兆159億24百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は495億89百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

当社グループにおける主力業態ドン・キホーテは、節約志向が継続する消費環境の下で、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品の強化策を講じたことから、競争激化や天候不順の影響を乗り越えて販売シェアを拡大。さらに個人客やリピーターが増加しているインバウンド消費は、化粧品や医薬品などの消耗品需要の貢献が寄与したことなどから、既存店売上高成長率は1.2%増と好調に推移しました。

また、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテは、地域密着型の商品構成や価格設定、サービス対応などが、既存顧客の囲い込みに繋がり、さらに新規のお客さま支持の獲得が進み、食品や日用消耗品などの販売高が好調に推移しており、既存店売上高成長率は0.4%増となりました。

(総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、2,660億58百万円、営業利益は70億39百万円となりました。

当該事業を営むユニー株式会社は、顧客に寄り添ったきめ細やかな販売施策が奏功して、衣料品や住居関連品の売上が伸長しました。なお、ユニー株式会社は、2019年1月4日に連結子会社となったことから、2019年1月から6月までの損益を連結しております。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し217億12百万円増加して、391億32百万円(前年同期比124.6%増)、営業利益は77億95百万円(前年同期比181.6%増)となりました。

ディスカウントストア事業の店舗数増加に加えて、ユニー株式会社が新たに連結子会社となったことから、テナント賃貸事業に係る対象件数の増加や稼働状況が改善し、好調な業績で推移しました。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し67億14百万円増加して、77億60百万円(前年同期比641.9%増)、営業損失は12億40百万円(前年同期は営業損失26億91百万円)となりました。

当社グループの経営戦略としては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定の2020年を達成年度として、「ビジョン2020：売上高1兆円、店舗数500店、ROE(株主資本利益率)15%」を目標としておりましたが、全ての項目について当連結会計年度に前倒しで達成することが出来ました。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2018年6月期	2019年6月期	増減額
資産合計	806,778	1,278,567	471,789
負債合計	494,283	925,080	430,797
純資産合計	312,495	353,487	40,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,081	101,978	55,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,443	△37,113	127,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,083	43,456	△72,627
現金及び現金同等物期末残高	75,883	185,136	109,253

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して4,717億89百万円増加し、1兆2,785億67百万円となりました。負債は、前期末と比較して、4,307億97百万円増加し、9,250億80百万円となりました。これは主として、ユニー株式会社及び同社子会社8社が新たに連結子会社となったことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して409億92百万円増加し、3,534億87百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を482億53百万円を計上したことによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、減損損失の計上及び割賦売掛金の減少といった増加要因があった一方、負ののれん発生益の計上、持分法による投資利益の計上、たな卸資産の増加、未払金の減少及び法人税等の支払額といった減少要因により、1,019億78百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、貸付金の回収による収入等があった一方、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、371億13百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入等の増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出、債権流動化の返済による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等といった減少要因により、434億56百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、1,092億53百万円増加し、1,851億36百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率 (%)	42.0	41.3	40.3	36.0	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.7	106.6	104.8	104.3	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	5.3	3.3	6.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	29.0	49.1	20.3	22.4

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移していますが、足許の消費者マインドは低下傾向が続いており、さらに消費税増税の実施や米中貿易摩擦の拡大懸念等の影響により、引き続き先行きに対する不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、消費マインドの低迷や人手不足などにより、企業・店舗間格差が拡がり、店舗閉鎖や業界再編などがさらに加速していくものと考えております。

このような状況を当社グループは成長の機会と捉え、商圈規模や立地特性に合わせて、「ドン・キホーテ」業態に代表される、時間消費型小売業を標榜する「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」と、2008年からスタートした「MEGAドン・キホーテ」業態を中心としたファミリー向け「総合ディスカウントストア」を主軸に店舗開発を進めるとともに、ユニー株式会社とのダブルネームの業態転換店舗のさらなる推進を行い、顧客満足度の高い魅力ある店舗ネットワーク拡大を図ってまいります。

海外事業につきましては、米国及び東南アジアを中心に積極的に店舗開発を進めるとともに、お手頃な価格で日本の魅力を提供し、地域の皆様に末永くご愛顧いただける店舗の創造に努めてまいります。

一方、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、商圈内のお客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド商品の販売を強化し、さらに、当社グループ独自の電子マネー「majica」による販売促進活動を強化することで、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な営業施策やCSR活動を実施してまいりる所存であります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1兆6,500億円	(前年同期比	24.2%増)
営業利益	660億円	(前年同期比	4.6%増)
経常利益	660億円	(前年同期比	3.3%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	450億円	(前年同期比	6.7%減)

を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 71,973	※2 172,673
受取手形及び売掛金	12,848	18,744
割賦売掛金	—	67,417
営業貸付金	—	8,966
商品及び製品	※2 135,781	※2 188,510
前払費用	3,749	7,036
預け金	4,347	12,986
その他	7,919	20,790
貸倒引当金	△4	△717
流動資産合計	236,613	496,405
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※2 230,570	※2 379,222
減価償却累計額	△90,932	△104,165
減損損失累計額	△6,223	△12,102
建物及び構築物(純額)	133,415	262,955
工具、器具及び備品	68,276	79,294
減価償却累計額	△48,162	△52,117
減損損失累計額	△396	△1,706
工具、器具及び備品(純額)	19,718	25,471
その他	422	1,976
減価償却累計額	△202	△377
減損損失累計額	△7	△6
その他(純額)	213	1,593
土地	※2 188,866	※2 315,047
建設仮勘定	5,701	5,814
有形固定資産合計	347,913	610,880
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17,600	17,216
その他	10,647	20,386
無形固定資産合計	28,247	37,602
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 31,606	※1 16,681
長期貸付金	95,815	2,962
長期前払費用	3,531	6,105
退職給付に係る資産	—	6,362
繰延税金資産	15,389	19,668
敷金及び保証金	※2 46,494	80,443
その他	※2 2,848	※2 3,965
貸倒引当金	△1,678	△2,506
投資その他の資産合計	194,005	133,680
固定資産合計	570,165	782,162
資産合計	806,778	1,278,567

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,030	159,064
短期借入金	—	123
1年内返済予定の長期借入金	※2,※8 17,788	※2,※8 19,721
1年内償還予定の社債	3,616	22,816
債権流動化に伴う支払債務	※9 7,262	※9 7,304
未払金	16,590	49,580
未払費用	13,242	22,684
預り金	3,740	19,407
未払法人税等	8,821	9,841
ポイント引当金	1,892	5,227
その他	※2 5,905	※2 22,218
流動負債合計	171,886	337,985
固定負債		
社債	91,274	238,458
長期借入金	※2,※8 200,668	※2,※8 256,777
債権流動化に伴う長期支払債務	※9 12,104	※9 4,703
資産除去債務	6,538	23,083
負ののれん	267	180
その他	11,546	※2 63,894
固定負債合計	322,397	587,095
負債合計	494,283	925,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,436	22,675
資本剰余金	19,975	15,414
利益剰余金	248,940	291,221
自己株式	△14	△14
株主資本合計	291,337	329,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	173
為替換算調整勘定	△1,218	554
退職給付に係る調整累計額	—	△477
その他の包括利益累計額合計	△974	250
新株予約権	345	724
非支配株主持分	21,787	23,217
純資産合計	312,495	353,487
負債純資産合計	806,778	1,278,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	941,508	1,328,874
売上原価	※1 697,517	※1 958,347
売上総利益	243,991	370,527
販売費及び一般管理費	※2 192,423	※2 307,417
営業利益	51,568	63,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,604	1,777
負ののれん償却額	86	86
持分法による投資利益	4,579	5,957
受取手数料	457	403
その他	2,915	4,665
営業外収益合計	9,641	12,888
営業外費用		
支払利息及び社債利息	2,912	4,780
社債発行費	90	1,253
債権流動化費用	382	274
支払手数料	300	500
その他	307	951
営業外費用合計	3,991	7,758
経常利益	57,218	68,240
特別利益		
固定資産売却益	※3 93	※3 2,085
段階取得に係る差益	—	1,424
負ののれん発生益	—	9,315
収用補償金	※4 457	※4 11
その他	100	123
特別利益合計	650	12,958
特別損失		
減損損失	※5 1,007	※5 10,305
固定資産除却損	※6 172	※6 509
店舗閉鎖損失	※7 189	※7 1,698
その他	127	1,215
特別損失合計	1,495	13,727
税金等調整前当期純利益	56,373	67,471
法人税、住民税及び事業税	16,986	19,292
法人税等調整額	543	△1,740
法人税等合計	17,529	17,552
当期純利益	38,844	49,919
非支配株主に帰属する当期純利益	2,439	1,666
親会社株主に帰属する当期純利益	36,405	48,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	38,844	49,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△66
為替換算調整勘定	△1,663	1,743
退職給付に係る調整額	-	△477
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△5
その他の包括利益合計	※ △1,746	※ 1,195
包括利益	37,098	51,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,659	49,476
非支配株主に係る包括利益	2,439	1,638

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,425	19,425	216,446	△14	258,282
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△4,113		△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益			36,405		36,405
連結子会社の増資による持分の増減		539			539
その他			202		202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	550	32,494	—	33,055
当期末残高	22,436	19,975	248,940	△14	291,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	326	445	771	98	20,779	279,930
当期変動額						
新株の発行						22
剰余金の配当						△4,113
親会社株主に帰属する当期純利益						36,405
連結子会社の増資による持分の増減						539
その他						202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△1,663	△1,745	247	1,008	△490
当期変動額合計	△82	△1,663	△1,745	247	1,008	32,565
当期末残高	244	△1,218	△974	345	21,787	312,495

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,436	19,975	248,940	△14	291,337
当期変動額					
新株の発行	239	239			478
剰余金の配当			△5,854		△5,854
親会社株主に帰属する当期純利益			48,253		48,253
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△118		△118
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減		736			736
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,536			△5,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	239	△4,561	42,281	△0	37,959
当期末残高	22,675	15,414	291,221	△14	329,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	△1,218	-	△974	345	21,787	312,495
当期変動額							
新株の発行							478
剰余金の配当							△5,854
親会社株主に帰属する当期純利益							48,253
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△118
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							736
連結子会社株式の取得による持分の増減							△5,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	1,772	△477	1,224	379	1,430	3,033
当期変動額合計	△71	1,772	△477	1,224	379	1,430	40,992
当期末残高	173	554	△477	250	724	23,217	353,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,373	67,471
減価償却費及びその他の償却費	17,378	23,722
減損損失	1,007	10,305
負ののれん償却額	△86	△86
負ののれん発生益	-	△9,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	147
受取利息及び受取配当金	△1,604	△1,777
支払利息及び社債利息	2,912	4,780
持分法による投資損益(△は益)	△4,579	△5,957
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△1,424
有形固定資産除売却損益(△は益)	119	△1,342
店舗閉鎖損失	189	1,698
収用補償金	△457	△11
敷金保証金の賃料相殺	1,777	2,775
売上債権の増減額(△は増加)	△3,816	3,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,235	△14,489
仕入債務の増減額(△は減少)	4,638	3,924
割賦売掛金の増減額(△は増加)	-	59,700
未払金の増減額(△は減少)	△585	△10,343
預り金の増減額(△は減少)	1,015	△5,583
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△509	1,508
その他の固定負債の増減額(△は減少)	308	490
その他	327	△202
小計	65,136	129,249
利息及び配当金の受取額	1,102	1,521
利息の支払額	△2,274	△4,555
法人税等の支払額	△19,152	△27,462
法人税等の還付額	637	3,520
収用補償金の受取額	582	11
持分法適用会社からの配当金の受取額	50	56
災害損失の支払額	-	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,081	101,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,341	△43,835
有形固定資産の売却による収入	1,225	7,579
無形固定資産の取得による支出	△695	△2,298
敷金及び保証金の差入による支出	△2,123	△3,394
敷金及び保証金の回収による収入	153	1,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △16,283	※2 △5,423
関係会社株式の取得による支出	△19,976	△7,936
貸付けによる支出	△77,979	△1,613
貸付金の回収による収入	4,601	19,125
その他	△25	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,443	△37,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△281	-
長期借入れによる収入	134,689	90,000
長期借入金の返済による支出	△6,057	△196,594
社債の発行による収入	19,903	168,647
社債の償還による支出	△19,316	△3,616
債権流動化の返済による支出	△7,514	△7,612
株式の発行による収入	23	478
配当金の支払額	△4,113	△5,854
非支配株主への配当金の支払額	△892	△808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,322
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,569
その他	△359	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,083	43,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,211	108,639
現金及び現金同等物の期首残高	78,094	75,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,883	※1 185,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

ユニー㈱

㈱長崎屋

UDリテール㈱

ドイト㈱

日本アセットマーケティング㈱

㈱UCS

日本商業施設㈱

㈱リアリット

㈱パン・パシフィックシェアードサービス (旧 ㈱ドン・キホーテシェアードサービス)

Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd. (旧 Pan Pacific International Holdings Pte. Ltd.)

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社58社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったユニー㈱の発行済株式全てを取得したため、同社及び同社の子会社8社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、新規設立により5社、株式取得により2社、重要性が増加した5社を新たに連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において、1社を清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

アクリーティブ㈱

カネ美食品㈱

当連結会計年度において、カネ美食品㈱の発行済株式の26.6%を取得したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。また、持分法適用関連会社であったユニー㈱の発行済株式全てを取得し、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社12社及び関連会社8社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.他13社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、ユニー㈱他15社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他5社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、ユニー(株)他8社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,512百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」15,389百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が279百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
投資有価証券(株式)	28,818百万円	13,126百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
現金及び預金	1,480百万円	605百万円
商品及び製品	1,559	415
建物及び構築物	1,131	1,508
土地	1,206	2,451
敷金及び保証金	38	—
その他	518	43
計	5,932	5,022

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	69百万円	41百万円
長期借入金	343	320
流動負債「その他」	98	131
固定負債「その他」	—	1,434
計	510	1,926

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
(株)UCS	20,000百万円	(株)UCS —百万円

4 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
債権流動化による遡及義務	—百万円	3,750百万円

- 5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行33行と、当連結会計年度末においては取引銀行48行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	38,000百万円	49,600百万円
借入実行残高	—	—
差引額	38,000	49,600

- 6 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	594百万円	591百万円
借入実行残高	—	—
差引額	594	591

- 7 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	—百万円	512,423百万円
貸出実行額	—	8,792
差引残高	—	503,631

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- ※8 当社は、前連結会計年度末においては52金融機関（総額37,500百万円）と、当連結会計年度末においては72金融機関（総額87,500百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	28,000百万円	74,200百万円

- ※9 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,262百万円	7,304百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	12,104	4,703
計	19,366	12,007

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
7,005百万円	7,201百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	71,941百万円	111,485百万円
地代家賃	28,330	42,131
支払手数料	22,957	43,772
減価償却費	14,815	20,012
ポイント引当金繰入額	3,580	7,352
のれん償却額	676	1,019
退職給付費用	128	849

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物 443百万円
土地	140	土地 1,699
売却費用	△53	売却費用 △59
その他	1	その他 2
計	93	計 2,085

※4 収用補償金

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当社連結子会社である㈱ドン・キホーテの店舗の収用に伴う移転補償金であります。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社連結子会社である㈱長崎屋の店舗駐車場の収用に伴う移転補償金であります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物	699百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物	221百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物	41百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物	46百万円
合計			1,007百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,007百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品・その他	7,861百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	780百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・土地・工具、器具及び備品	1,552百万円
海外	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	112百万円
合計			10,305百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物5,975百万円、土地3,004百万円、工具、器具及び備品1,325百万円、その他1百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	45百万円	建物及び構築物	73百万円
器具備品	58	器具備品	231
撤去費用	58	撤去費用	63
その他	11	その他	142
計	172	計	509

※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	79百万円	建物及び構築物	1,198百万円
器具備品	69	器具備品	49
撤去費用	31	撤去費用	271
その他	10	その他	180
計	189	計	1,698

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△123百万円	△70百万円
組替調整額	—	△25
税効果調整前	△123	△95
税効果額	37	29
その他有価証券評価差額金	△86	△66
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,663	1,743
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,663	1,743
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,663	1,743
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△685
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△685
税効果額	—	208
退職給付に係る調整額	—	△477
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	△5
その他の包括利益合計	△1,746	1,195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,179	14	—	158,193
合計	158,179	14	—	158,193
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加14千株は、ストック・オプションの行使による増加14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	327
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	345

(注) 有償ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,322	21.0	2017年6月30日	2017年9月28日
2018年2月6日 取締役会	普通株式	791	5.0	2017年12月31日	2018年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	158,193	129	—	158,322
合計	158,193	129	—	158,322
自己株式				
普通株式(注)2.	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加129千株は、ストック・オプションの行使による増加129千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	709
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	724

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,271	27.0	2018年6月30日	2018年9月27日
2019年2月5日 取締役会	普通株式	1,583	10.0	2018年12月31日	2019年3月25日

(注) 2019年2月5日取締役会決議による1株当たり配当額には、当社グループ第1号店の開店30周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,750	30.0	2019年6月30日	2019年9月26日

4. 株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社リアリット他1社の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が5,536百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	71,973百万円	172,673百万円
預け金に含まれる現金同等物	3,960	12,513
担保に供している定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	75,883	185,136

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

株式の取得により新たにQSI, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにQSI, Inc. 株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,340百万円
固定資産	3,189
のれん	13,794
流動負債	△3,717
固定負債	△2,911
為替換算調整勘定	△328
株式の取得価額	14,367
現金及び現金同等物	△913
借入金等の引受による支出	2,829
差引：取得のための支出	16,283

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

株式の取得により新たにユニー株式会社及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユニー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	234,802百万円
固定資産	335,890
流動負債	△214,084
固定負債	△248,953
非支配株主持分	△19,800
負ののれん発生益	△9,315
支配獲得時までの持分法評価額	△29,116
段階取得に係る差益	△1,424
追加取得した株式の取得価額	48,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△42,577
差引：取得のための支出	5,423

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニー株式会社

事業の内容 衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア

(2) 企業結合を行った主な理由

ユニー株式会社は、中京圏を中心とした顧客から長く支持されており、その強固な信頼を活かし、ユニー株式会社と当社が一体となり、スピード感をもってアミューズメント性を強みとした新たなリアル店舗を創出することにより、双方の店舗の競争力を高めることになり、当社の企業価値を更に向上させることが可能になると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年1月4日(みなし取得日 2019年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日である2019年1月1日から2019年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していたユニー株式会社の株式の企業結合日における時価 20,066百万円

企業結合日に追加取得したユニー株式会社の株式の時価 30,098百万円

---

取得原価 50,164百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,424百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 413百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

9,315百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 234,802百万円

固定資産 335,890

---

資産合計 570,692

流動負債 214,084

固定負債 248,953

---

負債合計 463,037

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	662,069百万円
営業利益	28,723
経常利益	26,406
税金等調整前当期純利益	27,880
親会社株主に帰属する当期純利益	19,568
1株当たり当期純利益	123.66円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識される段階取得に係る差益及び負ののれん発生益については加味しておりません。

当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスカウントストア事業」は、主にビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテUNY」等の店舗を展開しております。

「総合スーパー事業」は、主に総合スーパー「アピタ」、小型スーパーマーケット「ピアゴ」を中心とした店舗を展開しております。

「テナント賃貸事業」は、商業施設におけるテナント誘致、賃貸及び管理を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2019年1月4日にユニー株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社としました。これに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの追加及び区分方法の見直しを行い、従来の2つの報告セグメント「リテール事業」及び「テナント賃貸事業」から、3つの報告セグメント「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」へ変更しております。

また、主な事業会社の変動として、従来「テナント賃貸事業」に含めていた日本アセットマーケティング㈱及び「その他事業」に含めていた㈱リアリットはディスカウントストア事業の付帯事業であることを考慮し、「ディスカウントストア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示してまいります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	923,042	-	17,420	940,462	1,046	941,508	-	941,508
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,581	-	1,874	4,455	-	4,455	△4,455	-
計	925,623	-	19,294	944,917	1,046	945,963	△4,455	941,508
セグメント利益	51,508	-	2,768	54,276	△2,691	51,585	△17	51,568
セグメント資産	600,270	-	58,622	658,892	71,986	730,878	75,900	806,778
その他の項目(注) 4								
減価償却費	15,989	-	1,358	17,347	28	17,375	3	17,378
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,778	-	3,746	54,524	145	54,669	28	54,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額75,900百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ及び連結子会社㈱長崎屋での余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）53,822百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等22,078百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,015,924	266,058	39,132	1,321,114	7,760	1,328,874	-	1,328,874
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,567	551	1,762	5,880	3,153	9,033	△9,033	-
計	1,019,491	266,609	40,894	1,326,994	10,913	1,337,907	△9,033	1,328,874
セグメント利益	49,589	7,039	7,795	64,423	△1,240	63,183	△73	63,110
セグメント資産	633,193	233,372	232,544	1,099,109	123,967	1,223,076	55,491	1,278,567
その他の項目（注）4								
減価償却費	18,186	2,390	3,095	23,671	32	23,703	19	23,722
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,461	1,105	4,886	45,452	1,287	46,739	246	46,985

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額55,491百万円には、全社資産である当社、連結子会社㈱ドン・キホーテ、㈱長崎屋及びユニー㈱での余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）135,311百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△79,820百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年7月1日 至 2018年6月30日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	987	-	20	1,007	-	1,007	-	1,007

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	9,845	-	460	10,305	-	10,305	-	10,305

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	676	-	-	676	-	676	-	676
当期末残高	17,600	-	-	17,600	-	17,600	-	17,600

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	-	-	86	-	86	-	86
当期末残高	267	-	-	267	-	267	-	267

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	1,019	-	-	1,019	-	1,019	-	1,019
当期末残高	17,216	-	-	17,216	-	17,216	-	17,216

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	-	-	86	-	86	-	86
当期末残高	180	-	-	180	-	180	-	180

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度において、ユニー株式会社の株式を追加取得し連結範囲に含めた事により、「総合スーパー事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を9,315百万円計上しております。

なお、当連結会計年度において、負ののれん発生益の金額は、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,835円55銭	1株当たり純資産額	2,081円55銭
1株当たり当期純利益	230円14銭	1株当たり当期純利益	304円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	229円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	304円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	36,405	48,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	36,405	48,253
普通株式の期中平均株式数(株)	158,185,966	158,242,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	329,934	485,334
(うち新株予約権)	(329,934)	(485,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年8月31日(実質上8月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

提出日現在の株式分割前発行済株式総数	158,330,460株
株式分割により増加する株式数	474,991,380株
株式分割後の発行済株式総数	633,321,840株
株式分割後の発行可能株式総数	1,872,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年8月16日
基準日	2019年8月31日(実質上8月30日)
効力発生日	2019年9月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
1株当たり純資産額	458.89円	520.39円

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益	57.53円	76.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.41円	76.00円

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月12日の取締役会決議により、2019年9月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>468,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,872,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年9月1日

4. その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回有償新株予約権	2016年6月30日	3,700円	925円

(注) 当社は、上記以外に株式報酬型新株予約権を複数発行しておりますが、当該各新株予約権の権利行使価額はいずれも1株当たり1円であり、また、当該各新株予約権の発行決議において、いずれも権利行使価額の調整に関して定めなかったことにより、今回の株式分割による権利行使価額の調整は発生いたしません。